

## 平成14年上期(1~6月)工場立地動向調査(速報)の要旨

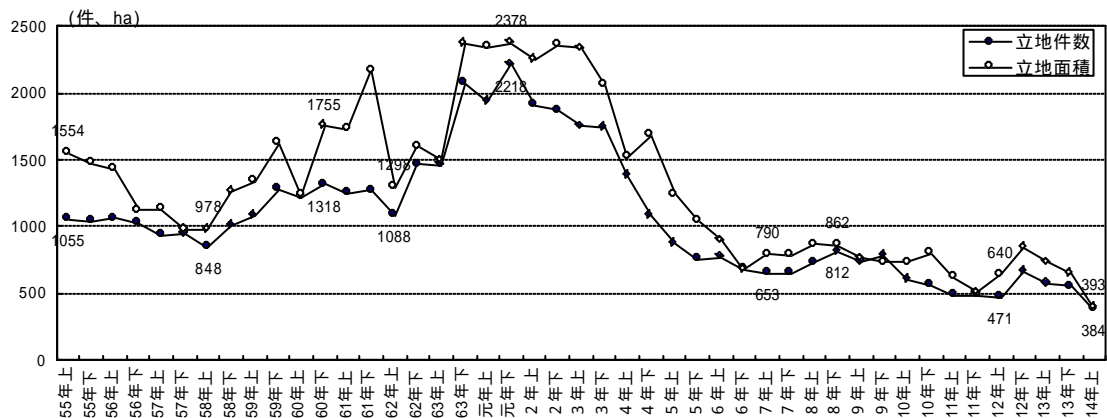
### 1.工場立地の概況

本年(平成14年)上期の工場立地件数および面積は、384件、393haであり、立地件数、面積ともに、本調査において半期別の集計を開始した昭和55年以来で最低の水準となった。前年同期比では188件(32.9%)、立地面積も同様に338ha(46.3%)の大幅減となった。立地件数の減少については、景気低迷の長期化による新規投資のマインドがさらに低調となったこと、海外立地に対する国内立地の優位性の相対的低下がすすんでいることに加え、近年に増して国内生産拠点の集約再編の動きに拍車がかかっていること等に起因するものである。

また、立地面積の減少については、1件当たりの面積でも前年同期の1.28haから1.02haに減少する等、全体として立地の小規模化傾向が続いていることに起因するものである。これは10万㎡以上の大規模立地が1件のみとなったこと、1千~3千㎡未満の小規模立地の割合が増加したこと等によるものである。とくに中部圏等を中心に1ha未満の小規模立地の割合が全体の7割を超えるケースが報告されるなど、全体として立地面積の減少が顕著となったことが今期の特徴の一つである。

(1)平成14年上期(1月~6月、以下同様)の工場立地件数は384件で、前年同期(平成13年上期、572件)比で188件(32.9%)の大幅な減少となった。これは、半期別の集計が実施された昭和55年以降における最低の立地件数であり、半期別に最も立地件数が多かった平成元年下期の2,218件と比較すると2割以下(17.3%)の件数となっている(図-1)。

図-1 全国の工場立地の推移



(2) 立地面積は393haで、前年同期(平成13年上期、731ha)比338ha(46.3%)の大幅な減少となった。これは、立地件数同様に、昭和55年以降における最低の立地面積であり、半期別で最も立地面積が大きかった平成元年下期の2,378haと比較すると2割以下(16.5%)となっている(図-1)。

## 2.地域別立地状況

立地件数および面積において、30都府県で増加した前年同期(対平成12年上期)に対し、今期の立地件数では11県、同様に立地面積でも13府県の増加に留まった。また地域別にみても、立地件数では近畿臨海、山陽、四国以外、立地面積では近畿内陸、山陰、北九州以外の全ての地域において大幅に減少したほか、各地域ともに、近年で最も低調な立地状況となった。

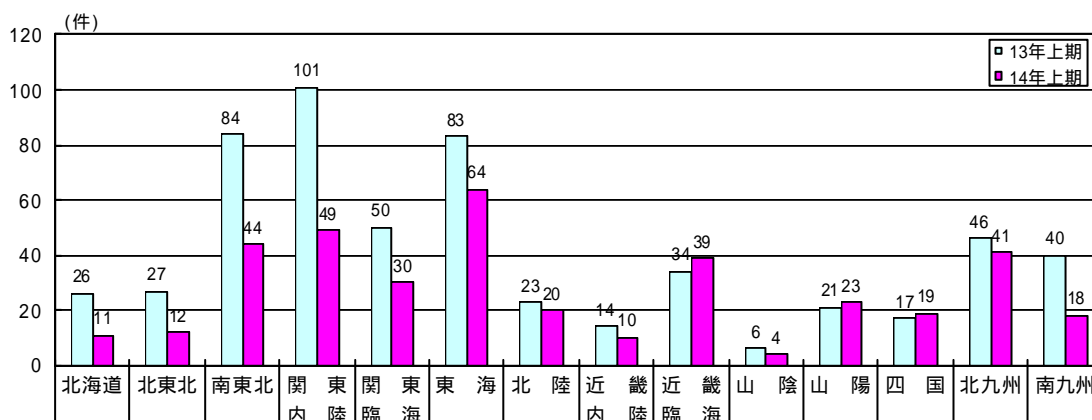
最も減少幅が大きかったのは関東内陸地域で、前年同期101件に対し49件となった。これは前年にみられた集中立地の反動により立地が低迷したと思われる。

また、前年までの集中立地に伴い今期の減少が目立った県は、福島県、茨城県、神奈川県、群馬県、長野県、愛知県、熊本県などである。

全国的に工業立地が低迷するなかで、比較的堅調に推移した県をみると、兵庫県では、一部定期借地、普通借地方式等を導入した小規模区画(1,000~1,500㎡)の団地等への立地が集中した。他にも大阪府や岡山県などにみられるように、リース方式等の借地制度の採用により増えており、こうした企業の初期投資抑制ニーズを捉えた立地推進策の動向が今後も注目される。

(1) 地域別立地状況をみると、立地件数が多かった地域は東海(64件)、関東内陸(49件)、南東北(44件)、北九州(41件)、立地面積では東海(76ha)、関東内陸(63ha)、北九州(59ha)の順となっているが、前年同期に比較して多くの地域で減少した。一方、増加した地域をみると最も増加幅が大きかったのは近畿臨海で5件(14.7%)、次いで山陽、四国で各2件(各9.5%、11.8%)の微増にとどまった。(図-2)

図-2 地域別立地件数の年次比較



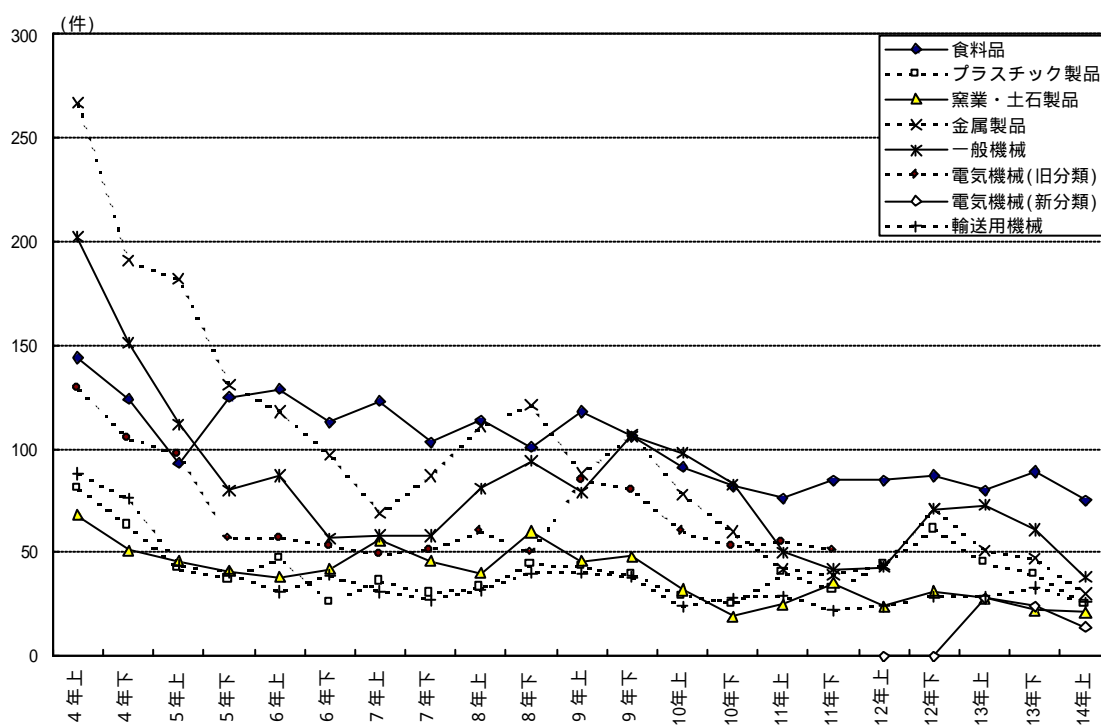
### 3.業種別立地状況

業種別工場立地件数は、前年同期に好調であった業種が今期も引き続き、立地件数が多かった。立地件数が多かった業種の1～3位は、前年同期同様に食料品、一般機械、金属製品となった。今期は前年同期に7位であった輸送用機械が4位となった。4業種分類でみると加工組立型業種による立地件数の落ち込み(立地件数で47.3%減、立地面積で62.5%減)が顕著であった。

軒並み立地件数が減少したなかでも、一般機械、電子・デバイス、金属製品、プラスチック製品の減少幅が大きかった。その一方で石油・石炭製品、飲料・たばこ・飼料、電気業については、立地件数が少ないながらも堅調に推移した。

その他、電力では、北海道、神奈川県、長崎県の風力利用、秋田県のバイオマスエネルギー利用、広島県のRDF利用等の新エネルギー関連立地が目立っており、近年の動向として注目される。

図 - 3 主な業種の工場立地件数の推移



注) 平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、以下の調整を実施。

1. 旧分類の「出版・印刷」から「新聞業」と「出版業」が情報通信業の「映像・音声・文字情報制作業」に移動したため、平成13年上下期の数値は、「新聞業」と「出版業」を除外。
2. 旧分類の「電気機械」から「情報通信機械」と「電子・デバイス」が分離したため、平成13年上下期の数値は、独立して計算。平成12年下期以前は、3業種の合算値。
1. 旧分類の「武器」が、「その他の製造業」に編入になったため、平成13年下期以前の「武器」を値を「その他の製造業」に合算。

#### 4. その他状況

立地選定理由は、「最も重要な理由」の立地地域選定理由の動向をみると、用地面積の確保が容易」が引き続き第1位を占めている。次いで前年同期第4位であった「市場への近接性」が第2位となった。第3位は「その他」、第4位は「関連企業への近接性」(前年同期5位)、「本社への近接性」(前年同期3位)となった。

海外への立地の検討を実施した企業による検討先としては、昨年に引き続き中国が圧倒的に多かった。

研究所の立地状況は、独立した研究所の立地件数が前年同期比で2件減少し6件となった。特に目立ったのは神奈川県大学の跡地への大手輸送用機械工業による技術開発拠点の立地で、敷地面積も20ha超の大型立地となった。また、環境関連の研究施設の立地が2件あったことも特筆される。研究開発機能の付設を予定している工場の割合は25.3%(前年同期23.4%)で、1.9ポイント増加した。

外資系企業の立地状況は、6件で、前年同期比で1件の増加。国(国地域)別では、米国が2件、欧州3件(ドイツ、フランス、英国各1件)、カナダ1件のみであった。

## 工場立地動向調査

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。今回は平成14年上期（1月～6月）の調査対象と思われる事業者等の455に調査票を配布、440を回収し、そのうち調査対象外を除く390（工場立地384、研究所6）を取りまとめたものである。

なお、本文中の数値については平成13年までの立地件数、立地面積の数値は確報値を使用した。平成14年上期の数値は、速報値を用いた。また、今回の集計より平成14年3月改訂の日本標準産業分類により産業分類した。

（注）工場立地面積、増減率等の数値は、四捨五入の関係で、構成項目を個々に足した値と合計が異なる場合がある。

## 問い合わせ先

経済産業政策局

地域経済産業政策課

03-3501-1511内線(2751)

03-3501-1697直通

担当：柿崎、巨瀬

平成14年上期（1～6月）における  
工場立地動向について（速報）

平成14年9月30日  
経済産業省経済産業政策局

## 目 次

|                          |     |
|--------------------------|-----|
| 1 . はじめに.....            | 1   |
| 2 . 全国の工場立地の概況.....      | 2   |
| 3 . 地域別立地状況.....         | 6   |
| 4 . 業種別立地状況.....         | 1 1 |
| 5 . 立地地域選定理由.....        | 1 8 |
| 6 . 研究所及び外資系企業の立地状況..... | 2 1 |

(別冊) 付表

## 1.はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。今回は平成14年上期（1月～6月）の調査対象と思われる事業所等455に調査票を配布、440を回収し、そのうち調査対象外を除く390（工場立地384、研究所6）を取りまとめたものである。

なお、本文中の数値については平成13年までの立地件数、立地面積の数値は確報値を使用した。平成14年上期の数値は、速報値を用いた。また、今回の集計より平成14年3月改訂の日本標準産業分類により産業分類した。

（注） 工場立地面積、増減率等の数値は、四捨五入の関係で、構成項目を個々に足した値と合計が異なる場合がある。



## 2.全国の工場立地の概況

本年(平成14年)上期の工場立地件数および面積は、384件、393haであり、立地件数、面積ともに、本調査において半期別の集計を開始した昭和55年以来で最低の水準となった。前年同期比では188件(32.9%)、立地面積も同様に338ha(46.3%)の大幅減となった。立地件数の減少については、景気低迷の長期化による新規投資のマインドがさらに低調となったこと、海外立地に対する国内立地の優位性の相対的低下がすすんでいることに加え、近年に増して国内生産拠点の集約再編の動きに拍車がかかっていること等に起因するものである。このことは、移転による立地の割合が若干増加し、新規(移転でない)立地の割合が減少したこと等にも現れている。

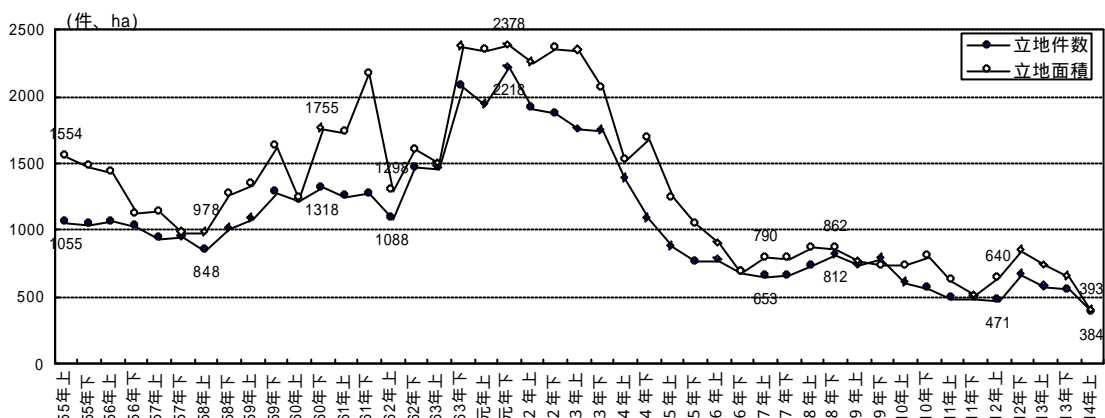
また、立地面積の減少については、1件当たりの面積でも前年同期の1.28haから1.02haに減少する等、全体として立地の小規模化傾向が続いていることに起因するものである。これは10万㎡以上の大規模立地が1件のみとなったこと、1千~3千㎡未満の小規模立地の割合が増加したこと等によるものである。とくに中部圏等を中心に1ha未満の小規模立地の割合が全体の7割を超えるケースが報告されるなど、全体として立地面積の減少が顕著となったことが今期の特徴の一つである。

企業規模別立地状況では、件数ベースで工場立地の主力となる資本金1千万円~5千万円未満の企業が大幅に減少したことも特筆される。

また、県外立地の割合が伸びたこと、借地型の立地については、件数、割合ともに、前年同期、前期比で減少したことも今期の特徴である。

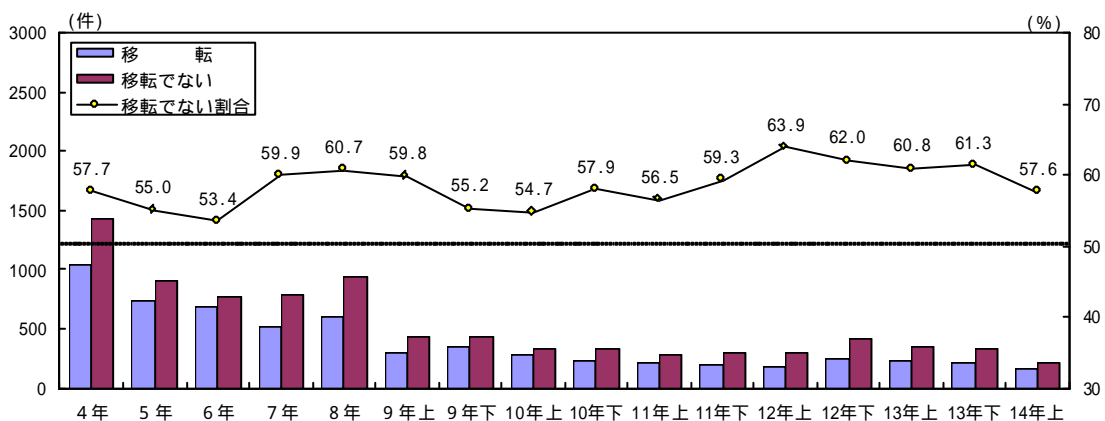
- (1)平成14年上期(1月~6月、以下同様)の工場立地件数は384件で、前年同期(平成13年上期、572件)比で188件(32.9%)の大幅な減少となった。これは、半期別の集計が実施された昭和55年以降における最低の立地件数であり、半期別に最も立地件数が多かった平成元年下期の2,218件と比較すると2割以下(17.3%)の件数となっている(図-1、付表)。
- (2)立地面積は393haで、前年同期(平成13年上期、731ha)比338ha(46.3%)の大幅な減少となった。これは、立地件数同様に、昭和55年以降における最低の立地面積であり、半期別で最も立地面積が大きかった平成元年下期の2,378haと比較すると2割以下(16.5%)となっている(図-1、付表)。
- (3)工場立地1件当たりの立地面積は平成12年上期より小規模立地の傾向に転じたが、10ha以上の立地が1件のみとなった今期は1.02haとなり、前年同期の1.28haに対して大幅な減少となった。(付表)

図 - 1 全国の工場立地の推移



(4) 工場の移転による立地件数は163件で、前年同期比61件(27.2%)減、移転でない立地件数は221件で、前年比127件(36.5%)減であり、前年に続き移転でない件数が移転を大幅に上回っているが、移転でない割合は、前年同期比で3.2ポイント減少し57.6%となった(図-2、付表)。

図 - 2 工場立地件数の推移(移転・移転でないの別)

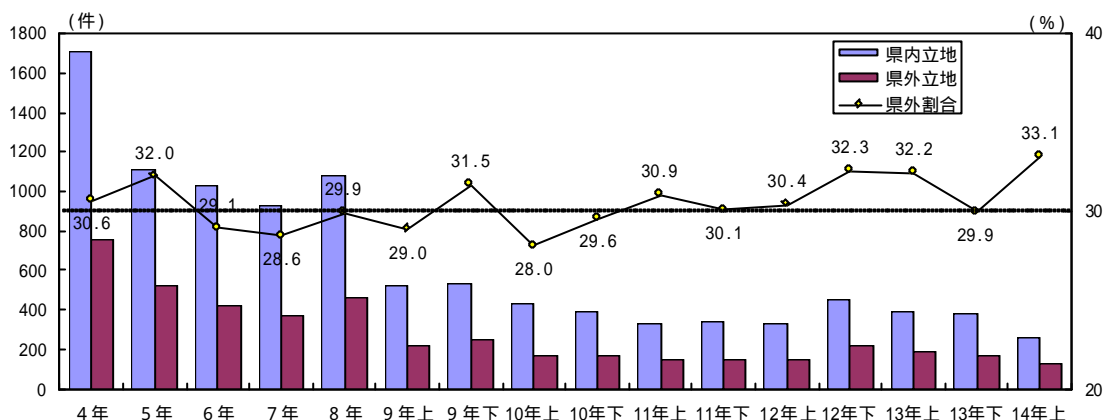


(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

(5) 工業団地内への立地件数は163件、工業団地外への立地件数は221件であり、全立地件数に占める工業団地内への立地の割合は、前年同期比で3.8ポイント減少し42.4%となった(付表)。

(6) 本社が工場立地した都道府県以外にある企業の立地(以下、「県外立地」という。)件数は127件であり、前年同期比で、件数では57件(31.0%)減少したが、割合では0.9ポイント増加し、全立地件数に占める割合は33.1%となった(図-3、付表)。

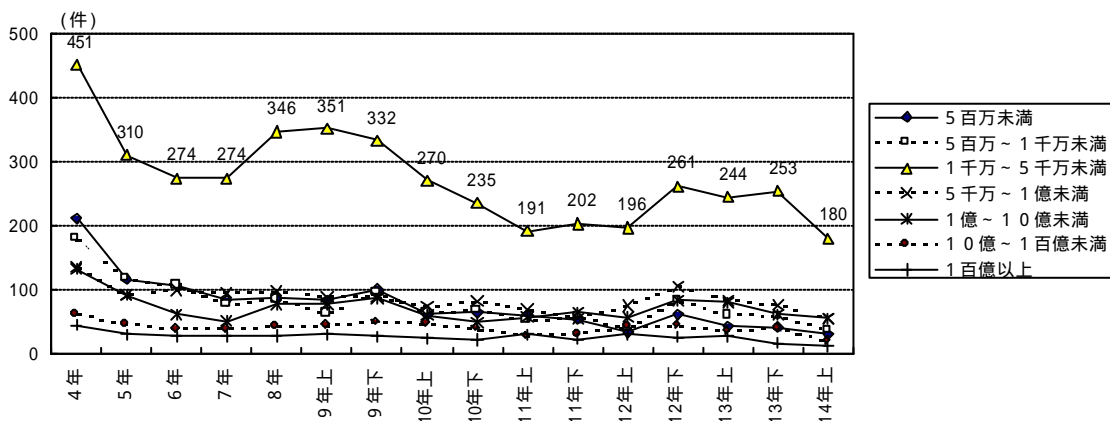
図 - 3 県外立地件数と県外立地件数が全工場立地件数に占める割合の推移



(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

(7) 資本金規模別の立地件数では、前年同期と比較して、全ての階層で減少した。とくに立地件数が最も多かった1千万～5千万未満では、前年同期244件に対して64件減の180件となったが、全立地件数に占める割合をみると前年同期の43.0%から47.2%へ4.2ポイントの増加となった。また、1億～10億未満層で、前年同期13.9%から14.2%へ増加している(図-4、付表)。

図 - 4 工場立地件数の推移(資本金規模別)

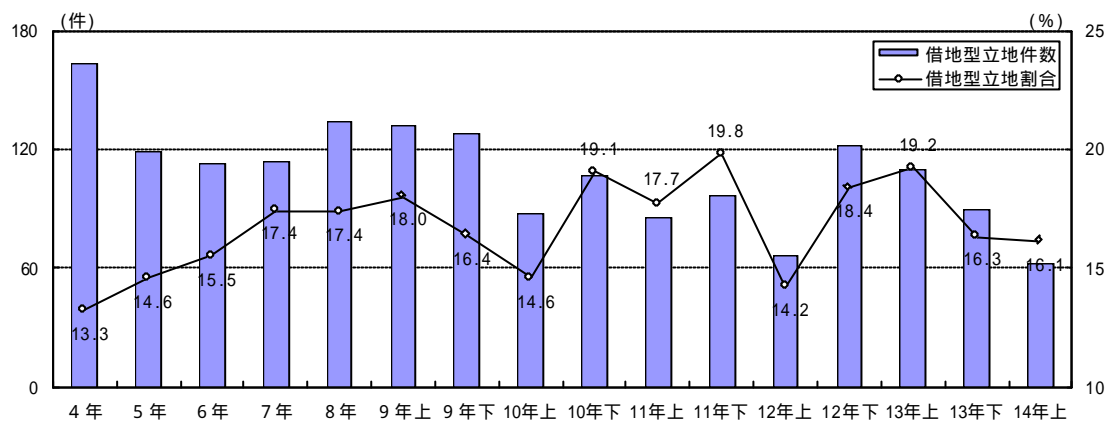


(注) 平成4～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

(8) 工場敷地を借地して立地した工場の件数は62件で、前年同期(110件)比で43.6%減となった。

一方、全立地件数に対する借地立地の割合は16.1%で、前年同期(19.2%)比で3.1ポイントの減少となった(図-5)。

図 - 5 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



(注) 平成4～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

### 3.地域別立地状況

立地件数および面積において、30都府県で増加した前年同期(対平成12年上期)に対し、今期の立地件数では11県、同様に立地面積でも13府県の増加に留まった。また地域別にみても、立地件数では近畿臨海、山陽、四国以外、立地面積では近畿内陸、山陰、北九州以外の全ての地域において大幅に減少したほか、各地域ともに、近年で最も低調な立地状況となった。

最も減少幅が大きかったのは関東内陸地域で、前年同期101件に対し49件となった。これは前年にみられた集中立地の反動により立地が低迷したという側面があるが、平成12年以前の水準を大幅に下回るものである。

また、前年までの集中立地に伴い今期の減少が目立った県は、福島県、茨城県、神奈川県、群馬県、長野県、愛知県、熊本県などである。神奈川県では、前年の新規分譲工業団地の供給に伴う集中立地により、用地供給効果が低減した側面等が特筆される。

このように全国的に工業立地が低迷するなかでも、比較的堅調に推移した県もある。その一部をみると、愛知県では産業立地促進税制や用地取得費の分納制度等の施策が奏功し、前年同期比では減少しながらも前々年以前の水準で立地が進展した。また、兵庫県では、一部定期借地、普通借地方式等を導入した小規模区画(1,000~1,500㎡)の団地等への立地が集中した。他にも大阪府や岡山県などにみられるように、リース方式等の借地制度の採用が奏功する例が増えており、こうした企業の初期投資抑制ニーズを捉えた立地推進策の動向が今後も注目される。その他、福岡県では県内および隣県に立地が決まった大手自動車メーカー等に牽引された関連集積や、環境関連の立地により、引き続き好調に推移している。

(1) 地域別立地状況をみると、立地件数が多かった地域は東海(64件)、関東内陸(49件)、南東北(44件)、北九州(41件)、立地面積では東海(76ha)、関東内陸(63ha)、北九州(59ha)の順となっているが、前年同期に比較して多くの地域で減少した。

立地件数の増減でみると近畿臨海、山陽、四国以外の地域において、前年同期より減少した。なかでも関東内陸における立地件数の減少は顕著であり、前年同期比52件(51.5%)の減少となった。次いで減少件数の多かった順に南東北40件(47.6%)、南九州22件(55.0%)、関東臨海20件(40.0%)、東海19件(22.9%)の減少となった。一方、増加した地域をみると最も増加幅が大きかったのは近畿臨海で5件(14.7%)、次いで山陽、四国で各2件(各9.5%、11.8%)の微増にとどまった。(図-6-1、付表)

また立地面積の増減でみると、立地件数同様、各地域の減少は顕著であり、近畿内陸、山陰、北九州以外の地域において前年同期より減少した。とくに関東内陸の減少幅は顕著で122ha(65.9%)の減少となった。次いで減少面積の大きかった順に東海54ha(41.3%)、北海道45ha(88.1%)、南東北41ha(47.4%)、

北東北19ha(71.5%)の減少となった。一方、増加した地域をみると最も増加幅が大きかったのは近畿内陸および北九州で各10ha(各151.4%、21.0%)、次いで山陰2ha(24.7%)の増加にとどまった(図-6-2、附表)。

(2) 都道府県別で立地状況をみると、立地件数が多かった県は静岡県(30件)兵庫県(28件)福岡県(27件)茨城県(22件)愛知県(19件)、立地面積が大きかった県は愛知県、福岡県、静岡県、茨城県、群馬県となっており、福岡県を除いては大都市圏周辺部の県において立地が進展したことが特徴としてあげられる。

図-6-1 14地域別立地件数の年次比較

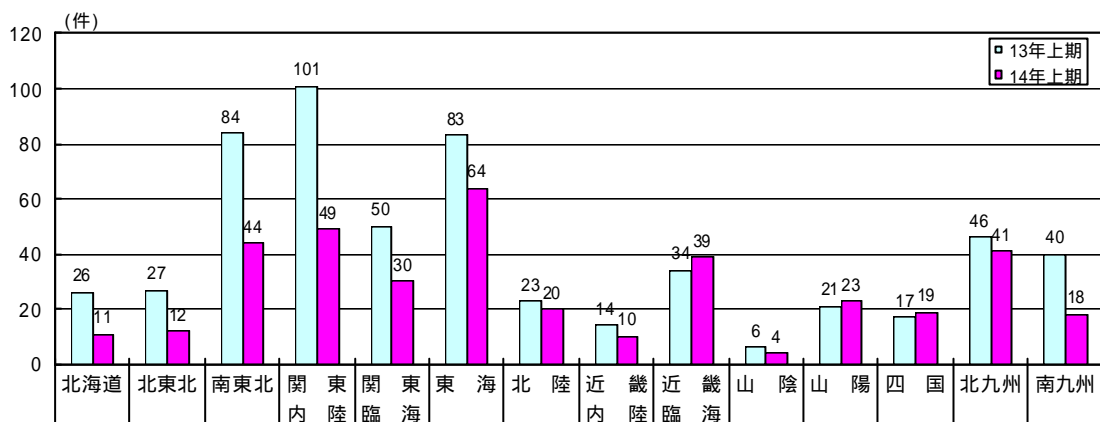
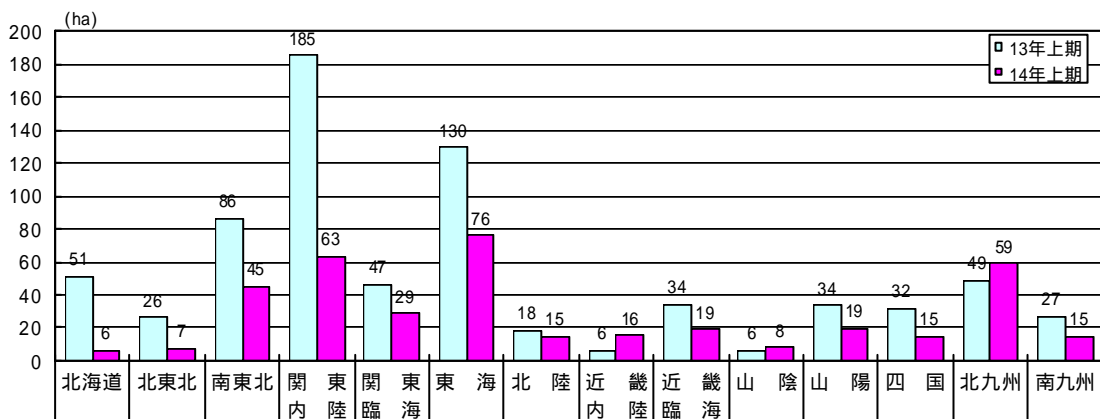


図-6-2 14地域別敷地面積の年次比較



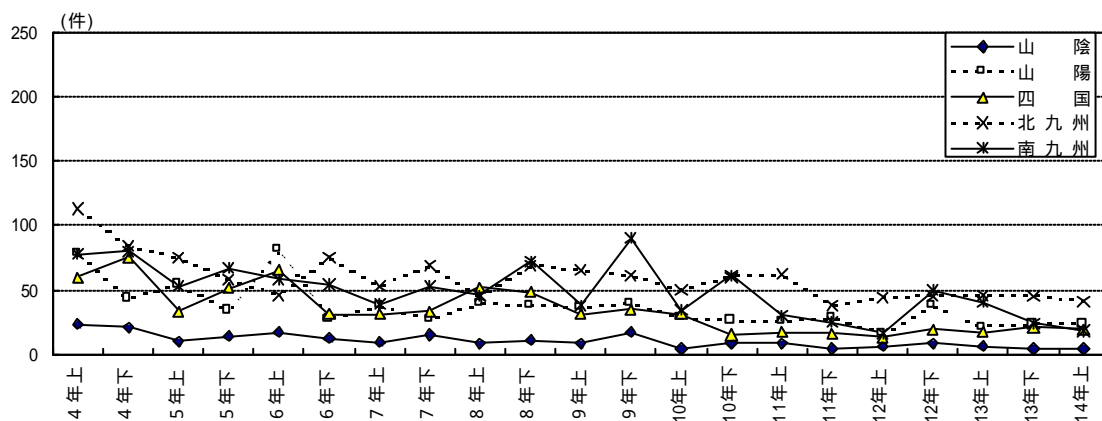
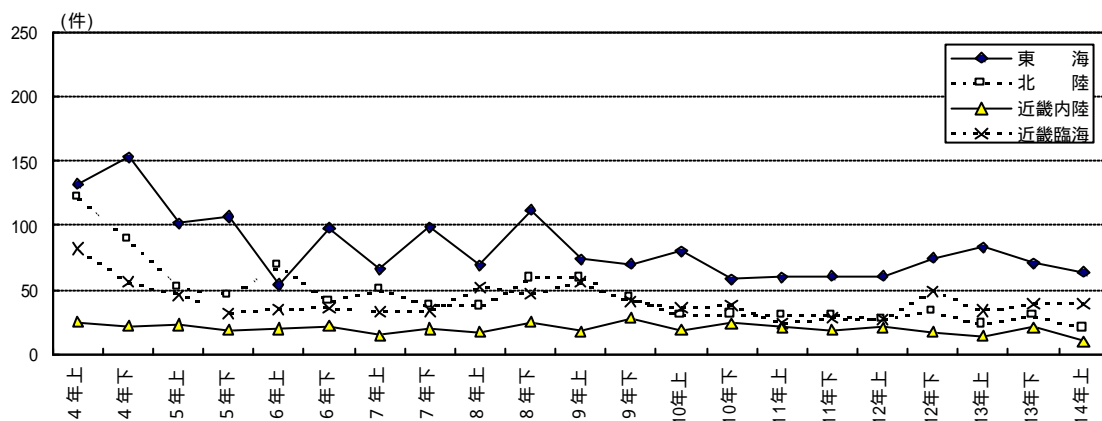
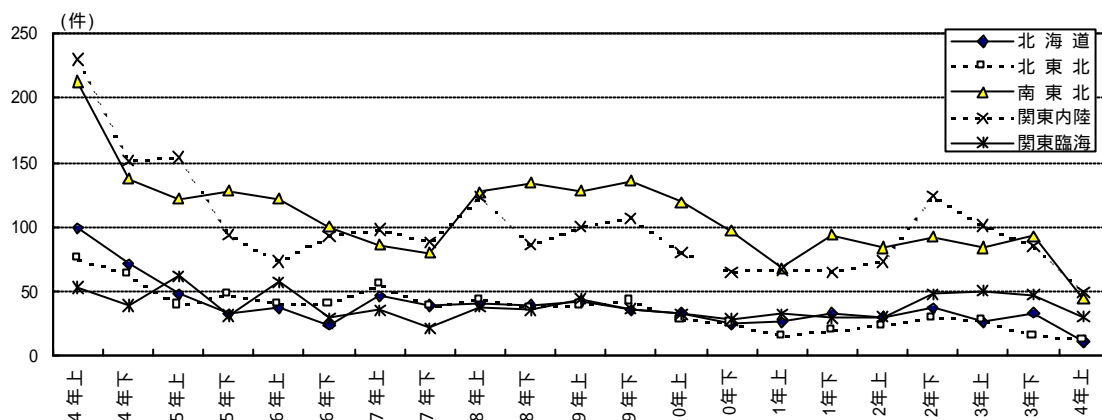
各地域の含まれる都道府県

|      |                |      |              |
|------|----------------|------|--------------|
| 北海道  | 北海道            | 近畿内陸 | 滋賀、京都、奈良     |
| 北東北  | 青森、岩手、秋田       | 近畿臨海 | 大阪、兵庫、和歌山    |
| 南東北  | 宮城、山形、福島、新潟    | 山陰   | 鳥取、島根        |
| 関東内陸 | 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 | 山陽   | 岡山、広島、山口     |
| 関東臨海 | 埼玉、千葉、東京、神奈川   | 四国   | 徳島、香川、愛媛、高知  |
| 東海   | 静岡、愛知、岐阜、三重    | 北九州  | 福岡、佐賀、長崎、大分  |
| 北陸   | 富山、石川、福井       | 南九州  | 熊本、宮崎、鹿児島、沖縄 |

(3) 都道府県別の立地件数の増減をみると、前年同期より増加した府県はわずか11県(前年同期比増加件数 高知県6件、佐賀県5件、石川県4件、滋賀県、兵庫県各3件、山梨県、山口県、愛媛県各2件、大阪府、和歌山県、鹿児島県各1件)のみとなった。これは30都府県で増加となった前年同期(12年上期 - 13年上期)に比較して3割程度である。一方、立地件数の減少幅の大きかった府県を順にみると、前年同期比減少件数は長野県22件(75.9%)、群馬県20件(66.7%)、熊本県19件(76.0%)、福島県、宮城県、北海道各15件(各65.2%、57.7%、57.7%)、愛知県、三重県、新潟県各8件(各29.6%、53.3%、33.3%)、埼玉県、栃木県各7件(各38.9%、50.0%)、大分県、千葉県、岩手県、京都府各6件(各54.5%、50.0%、54.5%、75.0%)というようにそれぞれ大きく減少した(付表)。

また、同様に都道府県別の立地面積の増減をみると、前年同期より増加した県は、わずか13県(佐賀県、愛知県、滋賀県、山梨県、高知県、大分県、鳥取県、宮崎県、京都府、鹿児島県、岐阜県、富山県、岡山県)のみとなった(付表)。これは28都道府県で増加となった前年同期(12年上期 - 13年上期)に比較して4.6割程度である。一方、立地面積の減少幅の大きかった都道府県を順にみると、茨城県(82.5%)、三重県(89.5%)、北海道(88.1%)、福島県(62.2%)、静岡県(43.8%)、宮城県(52.1%)、徳島県(95.2%)、長野県(76.0%)、広島県(65.0%)、熊本県(81.9%)、栃木県(47.4%)、岩手県(77.0%)というようにそれぞれ前年同期比増減率で大きく減少した(付表)。

図 - 7 14地域別工場立地件数の推移



各地域の含まれる都道府県

- |      |                |      |              |
|------|----------------|------|--------------|
| 北海道  | 北海道            | 近畿内陸 | 滋賀、京都、奈良     |
| 北東北  | 青森、岩手、秋田       | 近畿臨海 | 大阪、兵庫、和歌山    |
| 南東北  | 宮城、山形、福島、新潟    | 山陰   | 鳥取、島根        |
| 関東内陸 | 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 | 山陽   | 岡山、広島、山口     |
| 関東臨海 | 埼玉、千葉、東京、神奈川   | 四国   | 徳島、香川、愛媛、高知  |
| 東海   | 静岡、愛知、岐阜、三重    | 北九州  | 福岡、佐賀、長崎、大分  |
| 北陸   | 富山、石川、福井       | 南九州  | 熊本、宮崎、鹿児島、沖縄 |

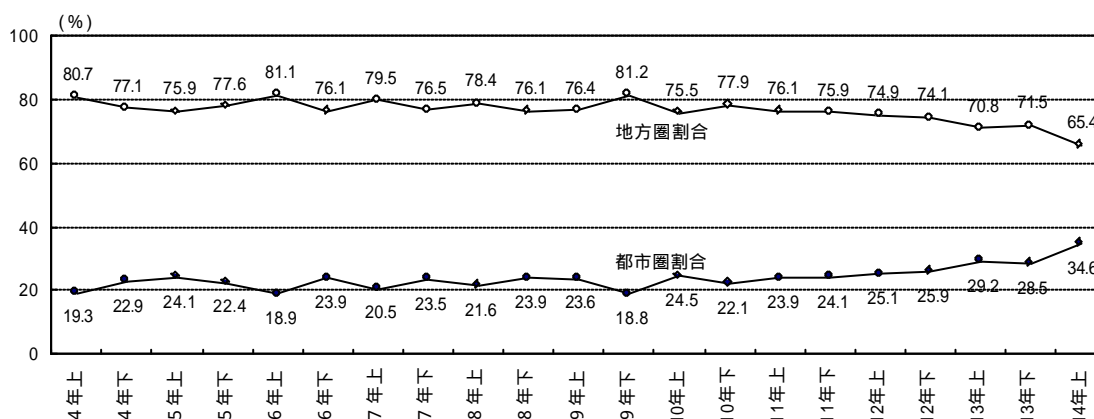


(4) 本年の立地状況を、移転による立地、移転でない立地別を都道府県別にみると、移転でない立地が多かった都道府県は静岡県17件(56.7%)、茨城県、兵庫県、福岡県各16件(各、72.7%、57.1%、59.3%)、愛知県(11件、57.9%)となった。一方、新・増設別にみると、増設が多かったのは、富山県7件、三重県5件である(付表)。

(5) また都市圏(関東臨海、東海、近畿臨海の3地域)の立地件数は133件で、前年同期比34件(20.4%)減であるが、全立地件数に占める都市圏の割合は前年同期29.2%から34.6%へ5.4ポイント上昇した。

一方、地方圏の立地件数は251件で、前年同期比154件(38.0%)減少したが、全立地件数に占める地方圏の割合は前年同期70.8%から65.4%へ5.4ポイント下降した(図-8、付表)。

図-8 都市圏と地方圏の工業立地件数割合の推移



(6) 本年の立地状況を、借地による立地件数及び割合で見ると、多かった都道府県は、兵庫県7件、新潟県4件、愛知県4件であった。全体として前年同期比で借地による立地件数が減少するなかで、減少幅が大きかったのは群馬県9件(11件-2件)、北海道7件(8件-1件)、福岡県6件(7件-1件)、宮城県6件(6件-0件)、岩手県4件(6件-2件)、埼玉県4件(5件-1件)、岐阜県4件(4件-0件)である(付表)。

#### 4.業種別立地状況

業種別工場立地件数は、前年同期に好調であった業種が今期も引き続き、立地件数が多かった。

立地件数が多かった業種の1～3位は、前年同期同様に食料品、一般機械、金属製品となった。今期は前年同期に7位であった輸送用機械が4位となった。4型業種分類でみると加工組立型業種による立地件数の落ち込み(立地件数で47.3%減、立地面積で62.5%減)が顕著であった。

軒並み立地件数が減少したなかでも、一般機械、電子・デバイス、金属製品、プラスチック製品の減少幅が大きかった。その一方で石油・石炭製品、飲料・たばこ・飼料、電気業については、立地件数が少ないながらも堅調に推移した。

今期最も減少幅の少なかった地方資源型業種の特徴をみると、今期最も立地件数が多かった食料品では県外立地が多かったこと、飲料・たばこ・飼料では海洋深層水を活用した飲料水その他の加工製品業種が高知県に集中立地したこと等があげられる。なお、食料品でみられる県外立地は、1990年代後半から継続的にみられる傾向である。

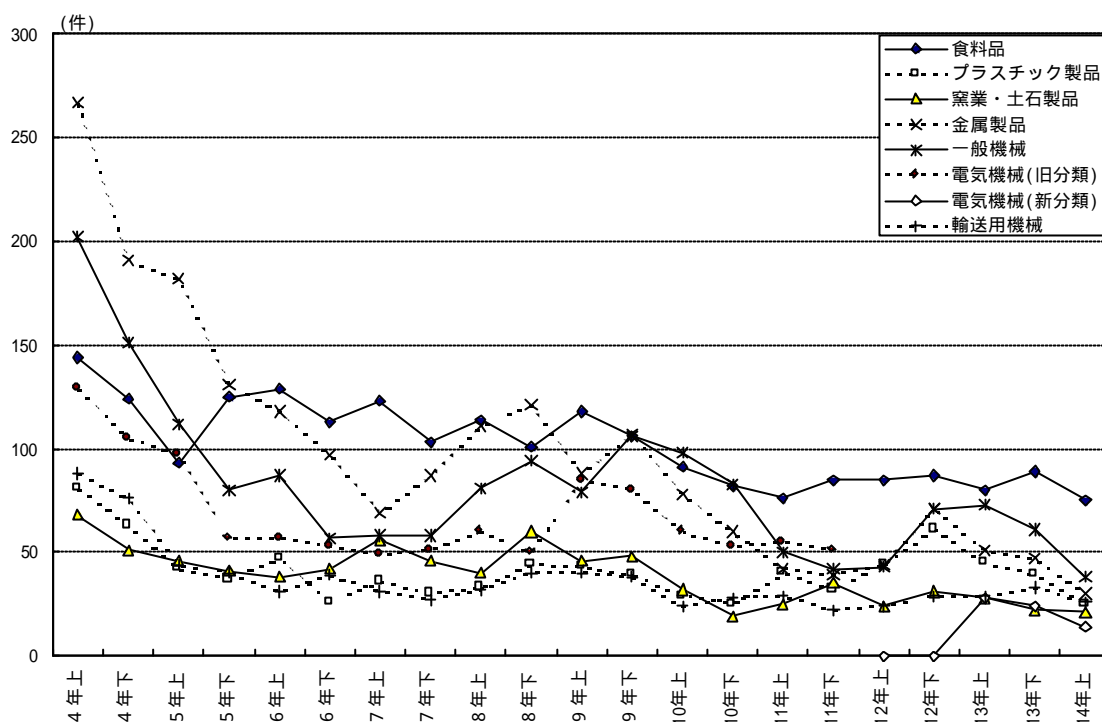
また、業種別に県単位で集中的に立地したものとしては、食料品では茨城県(8件)、静岡県(6件)、一般機械の兵庫県(5件)、輸送用機械の静岡県、愛知県(各5件)などである。

その他、電力では、北海道、神奈川県、長崎県の風力利用、秋田県のバイオマスエネルギー利用、広島県のRDF利用等の新エネルギー関連立地が目立っており、近年の動向として注目される。

(1)立地件数が多かった業種は、食料品75件(前年同期80件、以下同様)、一般機械38件(73件)、金属製品30件(51件)、輸送用機械26件(29件)、プラスチック製品25件(45件)、化学工業21件(34件)、窯業・土石製品21件(28件)となっている。全27業種のうちこの上位7業種で全立地件数(384件)の61.5%を占めた。

これらの結果、今期の業種別立地件数の順位は、1位から3位までは前年同期と変わらず、食料品、一般機械、金属製品となったが、4位は輸送用機械(同7位)と順位が変わった(図-9、付表)。

図 - 9 主な業種の工場立地件数の推移



注) 平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、以下の調整を実施。

1. 旧分類の「出版・印刷」から「新聞業」と「出版業」が情報通信業の「映像・音声・文字情報制作業」に移動したため、平成13年上下期の数値は、「新聞業」と「出版業」を除外。
2. 旧分類の「電気機械」から「情報通信機械」と「電子・デバイス」が分離したため、平成13年上下期の数値は、独立して計算。平成12年下期以前は、3業種の合算値。
3. 旧分類の「武器」が、「その他の製造業」に編入になったため、平成13年下期以前の「武器」を値を「その他の製造業」に合算。

(2) 次いで、主な業種の立地件数の推移をみると、前年同期から軒並み減少しており、特に減少幅が大きかったのは、一般機械35件(47.9%)、電子・デバイス30件(75.0%)、金属製品21件(41.2%)、プラスチック製品20件(44.4%)と減少した。また、前年同期増減率でみると、情報通信機械(84.6%)、電子・デバイス(75.0%)の2業種の減少も顕著であった。また、同様に立地面積では、輸送用機械の約49haの減少(前年同期81ha→32ha)が目立ったほか、金属製品、プラスチック製品においても減少幅が大きい(図-10-1、図-10-2、附表)。

図 - 1 0 - 1 主な業種の工場立地件数の年次比較

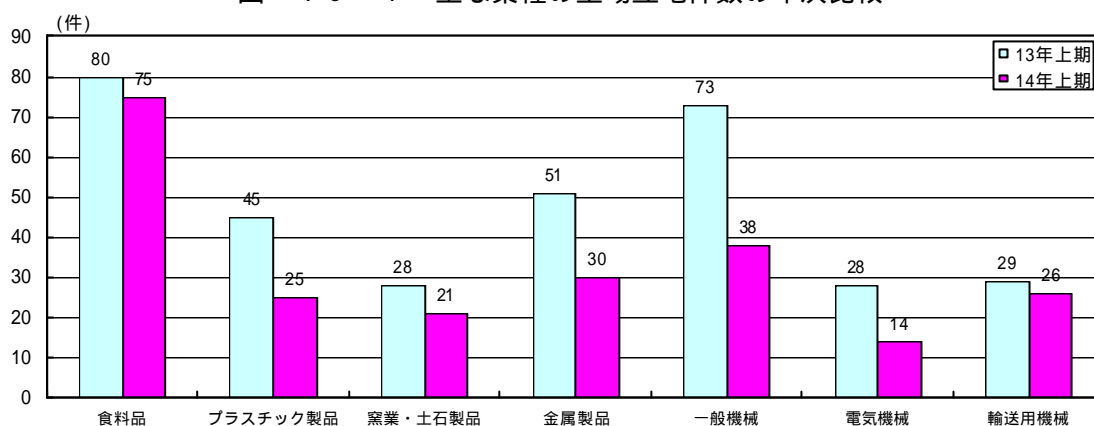
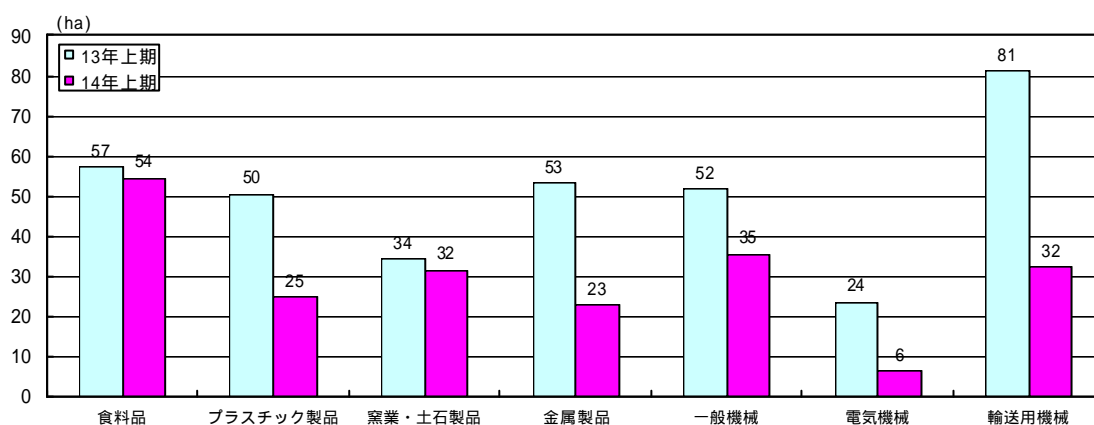


図 - 1 0 - 2 主な業種の工場立地面積の年次比較



- (3) 業種別に立地件数の増減をみると、全 27 業種中、前年に比べ増加したのは 4 業種（前年同期 19 業種）に過ぎず、減少したのが 21 業種（同 7 業種）に上っている。増加した業種は、飲料・たばこ・飼料業（7 件増）石油・石炭製品業（3 件増）、その他の製造業（2 件増）、電気業（1 件増）であった。増減なしが 2 業種（同 1 業種）であり熱供給業と皮革であるが、これは前年同期に続いて立地がなかったためである（付表）。
- (4) 1 件当たりの立地面積が大きかった業種は、情報通信機械（4.2 ha / 件）ゴム製品（3.9 ha / 件）飲料・たばこ・飼料（1.9 ha / 件）化学工業（1.7 ha / 件）窯業・土石製品（1.5 ha / 件）の順となり、新業種分類による情報通信機器の 1 件あたり立地面積が突出しているのが特徴的である（付表）。
- (5) 主な業種の内訳（小分類業種）のうち主力となったものをみると、食料品では水産食料品 11 件、パン・菓子類 10 件、その他の食料品 41 件であった。プラスチック製品では 13 年下期に比較して工業用プラスチック製品が 16 件から 5 件に減少したのが大きく目立ったほか、その他のプラスチック製品が前年同期比で 10 件減少し 9 件となった。金属製品では建設用・建築用金属が前年同期にひきつづき堅調に推移（17 件）しているが、他の業種については立地件数は少ない。一般機械では、一般産業機械・装置

が多く10件であり、特殊産業用機械が前年同期比で15件減少し7件となったのが大きく目立った。電気機械では、発電用・送電用・配電用・産業用電気が減少したものの、依然として電気機械においては主力である。情報通信機械では通信機械器具・同関連機械器具製造業、電子計算機・同付属装置製造業ともに1件であるが、そのうち通信機械器具・同関連機械器具製造業については80,000㎡超の大型立地であった。輸送用機械では、自動車・同部品が主力であり前年同期比で2件の減少となった(付表)。

(6) 立地件数の多い4業種について14地域別の立地先地域の分布状況をみると、食料品では、地域別では東海(14件)、南東北、関東内陸(各11件)の順になった。一般機械では近畿臨海(8件)、北九州(6件)の順となった。金属製品では南東北、関東臨海(各4件)となっている。輸送用機械では東海(11件)が突出した(図-11)。

図 - 11 立地件数の多い業種の14地域別分布状況

| (14地域) | (食料品) | (一般機械) | (金属製品) | (輸送用機械) |
|--------|-------|--------|--------|---------|
| 北海道    | 5     | 0      | 2      | 0       |
| 北東北    | 3     | 2      | 1      | 2       |
| 南東北    | 11    | 3      | 4      | 0       |
| 関東内陸   | 11    | 5      | 3      | 4       |
| 関東臨海   | 6     | 5      | 4      | 1       |
| 東海     | 14    | 3      | 3      | 11      |
| 北陸     | 3     | 1      | 3      | 2       |
| 近畿内陸   | 2     | 0      | 0      | 1       |
| 近畿臨海   | 4     | 8      | 2      | 2       |
| 山陰     | 1     | 0      | 0      | 0       |
| 山陽     | 6     | 1      | 3      | 1       |
| 四国     | 3     | 1      | 1      | 1       |
| 北九州    | 5     | 6      | 2      | 1       |
| 南九州    | 1     | 3      | 2      | 0       |

また同様に都道府県別にみると、食料品では茨城県8件、静岡県6件、一般機械では兵庫県5件、福岡県4件、金属製品では新潟県3件、輸送用機械では静岡県、愛知県各5件がそれぞれ目立った(図-12)。

図 - 1 2 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況

| (都道府県) | (食料品) | (一般機械) | (金属製品) | (輸送用機械) |
|--------|-------|--------|--------|---------|
| 北海道    | 5     | 0      | 2      | 0       |
| 青森県    | 0     | 1      | 0      | 0       |
| 岩手県    | 3     | 1      | 0      | 0       |
| 宮城県    | 4     | 0      | 0      | 0       |
| 秋田県    | 0     | 0      | 1      | 2       |
| 山形県    | 1     | 2      | 0      | 0       |
| 福島県    | 1     | 1      | 1      | 0       |
| 茨城県    | 8     | 0      | 0      | 1       |
| 栃木県    | 0     | 0      | 2      | 1       |
| 群馬県    | 2     | 3      | 0      | 2       |
| 埼玉県    | 3     | 1      | 1      | 0       |
| 千葉県    | 2     | 1      | 2      | 0       |
| 東京都    | 0     | 0      | 0      | 0       |
| 神奈川県   | 1     | 3      | 1      | 1       |
| 新潟県    | 5     | 0      | 3      | 0       |
| 富山県    | 1     | 1      | 2      | 2       |
| 石川県    | 2     | 0      | 1      | 0       |
| 福井県    | 0     | 0      | 0      | 0       |
| 山梨県    | 0     | 0      | 0      | 0       |
| 長野県    | 1     | 2      | 1      | 0       |
| 岐阜県    | 4     | 0      | 0      | 1       |
| 静岡県    | 6     | 1      | 1      | 5       |
| 愛知県    | 4     | 1      | 1      | 5       |
| 三重県    | 0     | 1      | 1      | 0       |
| 滋賀県    | 2     | 0      | 0      | 1       |
| 京都府    | 0     | 0      | 0      | 0       |
| 大阪府    | 1     | 2      | 0      | 0       |
| 兵庫県    | 3     | 5      | 2      | 2       |
| 奈良県    | 0     | 0      | 0      | 0       |
| 和歌山県   | 0     | 1      | 0      | 0       |
| 鳥取県    | 0     | 0      | 0      | 0       |
| 島根県    | 1     | 0      | 0      | 0       |
| 岡山県    | 3     | 1      | 1      | 0       |
| 広島県    | 3     | 0      | 0      | 0       |
| 山口県    | 0     | 0      | 2      | 1       |
| 徳島県    | 1     | 1      | 0      | 0       |
| 香川県    | 1     | 0      | 0      | 0       |
| 愛媛県    | 1     | 0      | 0      | 1       |
| 高知県    | 0     | 0      | 1      | 0       |
| 福岡県    | 3     | 4      | 2      | 1       |
| 佐賀県    | 1     | 1      | 0      | 0       |
| 長崎県    | 1     | 0      | 0      | 0       |
| 熊本県    | 0     | 2      | 0      | 0       |
| 大分県    | 0     | 1      | 0      | 0       |
| 宮崎県    | 0     | 0      | 2      | 0       |
| 鹿児島県   | 1     | 1      | 0      | 0       |
| 沖縄県    | 0     | 0      | 0      | 0       |

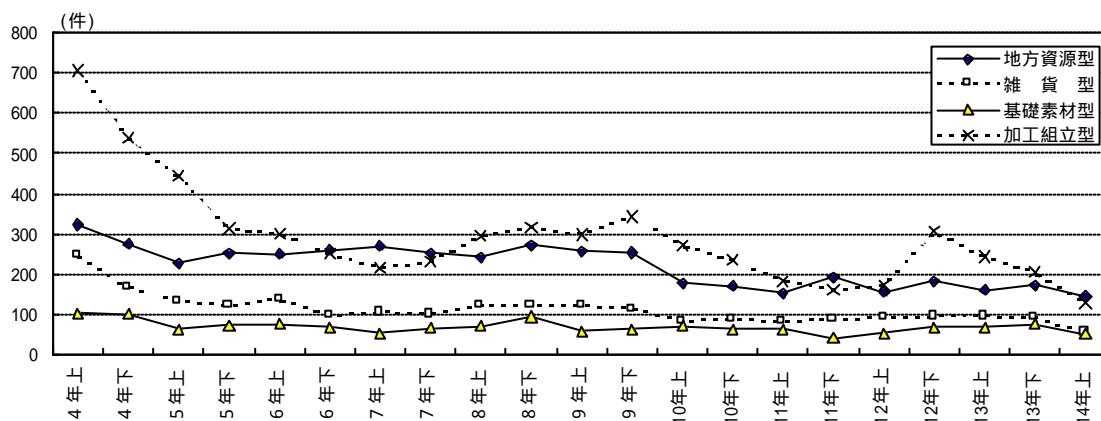
(6) 4業種分類別に立地件数をみると、地方資源型は145件（前年同期比16件減）であり、飲料・たばこ・飼料以外の全ての業種において前年同期比で減少した。

雑貨型は54件（前年比40件減）であり、その他の製造業以外の全ての業種において減少した。

基礎素材型は50件（前年比16件減）であり、石油・石炭製品が前年同期比で3件増加し6件となったが、それ以外の全ての業種において減少した。鉄鋼業では前年同期比で1件減少の19件であったが、13年下期と比較すると3件増加した。

加工組立型は128件（前年比115件減）であり、全ての業種において減少したほか、平成4年上期からの推移においても減少幅が目立っている（図-13、図-14、付表）。

図-13 工場立地件数の推移（4業種分類別）



注) 平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型、加工組立型の構成を以下に変更。

新分類による4業種分類の内訳

- 地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
- 雑貨型：衣服、家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
- 基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
- 加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械

旧分類による4業種分類の内訳（参考）

- 地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
- 雑貨型：衣服、家具、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
- 基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
- 加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、武器

図 - 1 4 - 1 工場立地件数の年次比較（4業種分類）

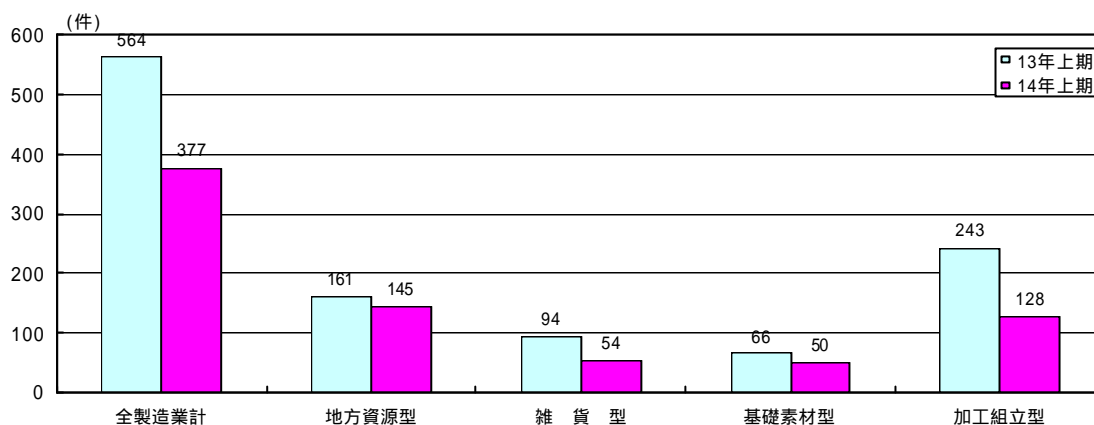
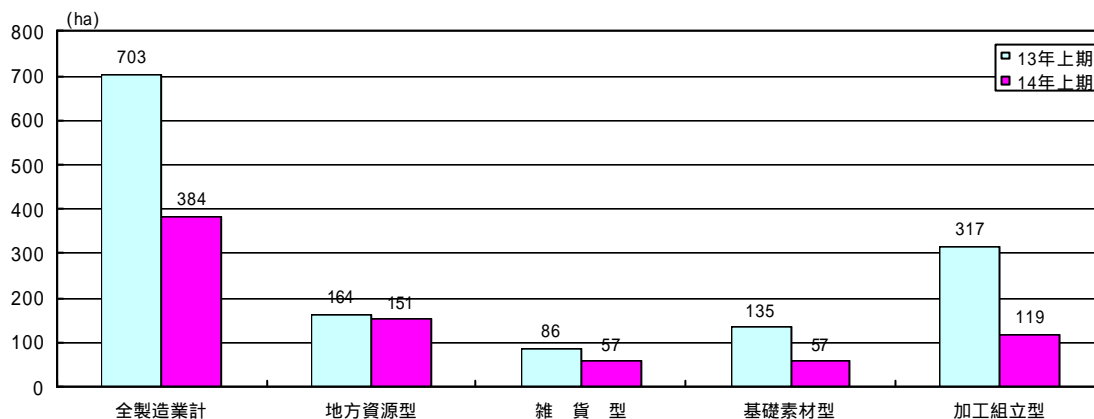


図 - 1 4 - 2 工場立地面積の年次比較（4業種分類）



(7) 業種別県外企業件数を過去5年間の累積立地件数で上位の業種でみると、今期においては食料品の県外立地が旺盛で、今期では全県外企業127件のうち30件(23.6%)と突出した。さらにこの傾向は1990年代後半から継続しており、平成6年から平成13年まででみると全ての年次において10.0%超の水準で推移している(付表)。



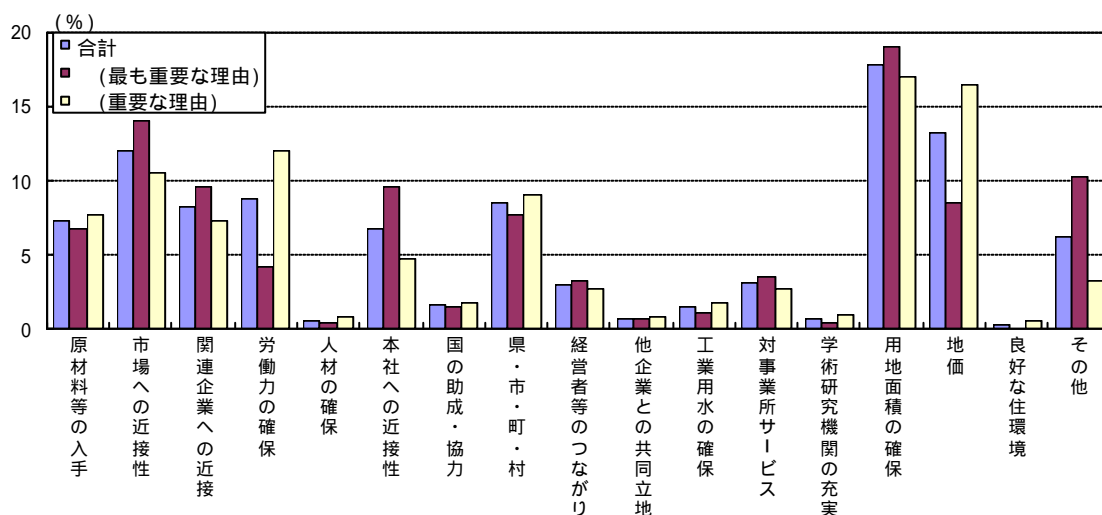
## 5.立地地域選定理由

「最も重要な理由」の立地地域選定理由の動向をみると、「用地面積の確保が容易」が引き続き第1位を占めている。次いで前年同期第4位であった「市場への近接性」が第2位となった。第3位は「その他」、第4位は「関連企業への近接性」(前年同期5位)、「本社への近接性」(前年同期3位)となった。

海外への立地の検討を実施した企業による検討先としては、昨年に引き続き中国が圧倒的に多かった。

- (1) 立地地域の主な選定理由のなかで「最も重要な理由」では、第1位は前年同期に引き続き「用地面積の確保が容易」で54件、全回答件数に対する割合が19.0%(前年同期20.0%)と圧倒的に他の選定理由を引き離している。また第2位以下の順位が昨年と変わり、前年同期第4位であった「市場への近接性」が第2位となり40件、同14.1%(同9.4%)、第3位は「その他」で29件、同10.2%(同8.5%)、第4位は「関連企業への近接性」で27件、同9.5%(同9.2%)、「本社への近接性」で27件、同9.5%(同12.3%)となった(図-15、付表)。

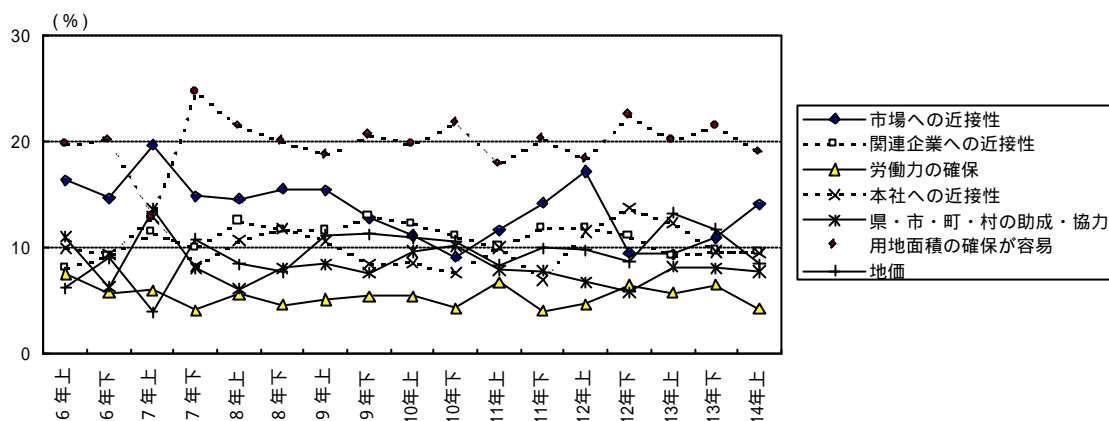
図 - 15 立地地域選定理由の比率



(注) : 最も重要な理由、 : 重要な理由

(2) 同様に、「最も重要な理由」のうち上位のものを過去の推移（半期別）でみると、平成12年下期以降、「市場への近接性」の構成比が大きく増加した。一方、「本社への近接性」においては、平成12年下期、「地価」においては、13年上期より一貫して構成比が縮小した（図-16、付表）。

図-16 立地地域選定理由の比率推移（最も重要な理由）



(3) 同様に立地件数上位5地域について「最も重要な理由」の回答が多いものを順にみると、東海では「関連企業への近接性」、「用地面積の確保が容易」、「市場への近接性」が順に多く、関東内陸では「用地面積の確保が容易」が最も多く、次いで「地価」、「市場への近接性」が同数で多い。南東北では「用地面積の確保が容易」が最も多く、次いで「関連企業への近接性」、「本社への近接性」、「県市町村の助成・協力」が同数となっている。北九州では「用地面積の確保が容易」が最も多く、次いで「関連企業への近接性」で、3番目に「原材料等の入手の便」、「市場への近接性」、「本社への近接性」、「県市町村の助成・協力」が同数となっている。近畿臨海では「用地面積の確保が容易」が最も多く、次いで「本社への近接性」となっている。立地地域選定の理由について、地域別の特徴がみられる。（付表）

(4) 同様に県内企業と県外企業とに分けて「最も重要な理由」を比較すると、県内企業では、「用地面積の確保が容易」が最も多く39件（構成比20.9%）、次いで「本社への近接性」が27件（同14.4%）、「市場への近接性」、「その他」が各20件（同各10.7%）となっている。一方、県外企業では「市場への近接性」が20件（同20.6%）、「用地面積の確保が容易」が15件（同15.5%）、「関連企業への近接性」、「地価」が各12件（同各12.4%）となっている（付表）。

(5) 同様に立地件数上位4業種について「最も重要な理由」の回答が多いものを順にみると、食料品では「市場への近接性」、「用地面積の確保が容易」、一般機械では「用地面積の確保が容易」、金属製品では「市場への近接性」、輸送用機械では「関連企業への近接性」が最も多い。

接性」、「用地面積の確保」がそれぞれ突出しており、立地地域選定の理由について、業種別の特徴がみられる。(付表)

- (6) 工場立地の際し、海外立地の検討を行った企業は、回答のあった全企業(260企業)のうち9企業(3.5%)であり、前年同期8企業(1.9%)から微増し、割合も1.6ポイント増加している。

このなかで検討した地域は、中国5件、北米、韓国・香港・台湾、東南アジア、地域検討せずが各1件となった。中国が前期より1件減少したものの、前年同期と同数であり、全体の立地件数が減少していることを鑑みれば、海外立地を検討する企業、ならびにそのなかで、立地先として中国を検討する傾向は高まっているといえる(付表)。

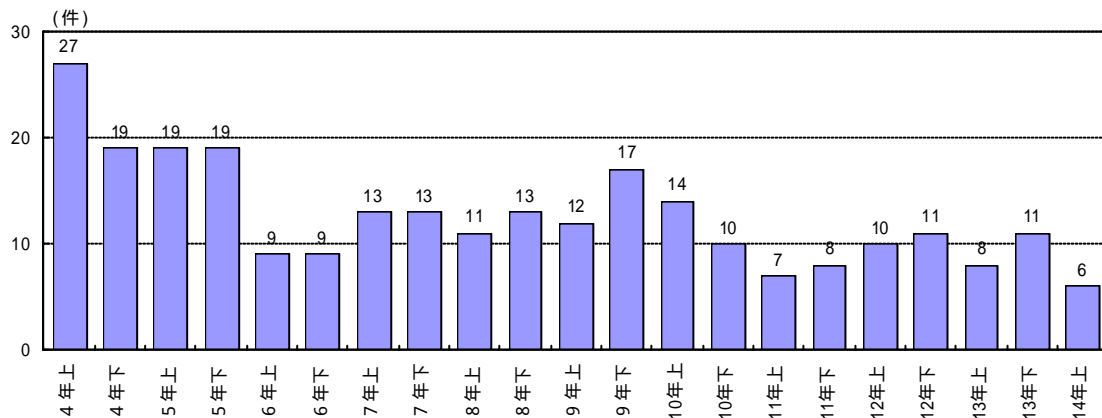
## 6. 研究所及び外資系企業の立地状況

### (1) 研究所の立地状況

独立した研究所の立地件数は前年同期比で2件減少し6件となった。特に目立ったのは神奈川県の大学跡地への大手輸送用機械工業による技術開発拠点の立地で、敷地面積も20ha超の大型立地となった。また、環境関連の研究施設の立地が2件あったことも特筆される。研究開発機能の付設を予定している工場の割合は25.3%（前年同期23.4%）で、1.9ポイント増加した。

独立した研究所の立地件数は6件で、前年同期（8件）より2件減であった（図-17）。

図-17 研究所立地件数の推移

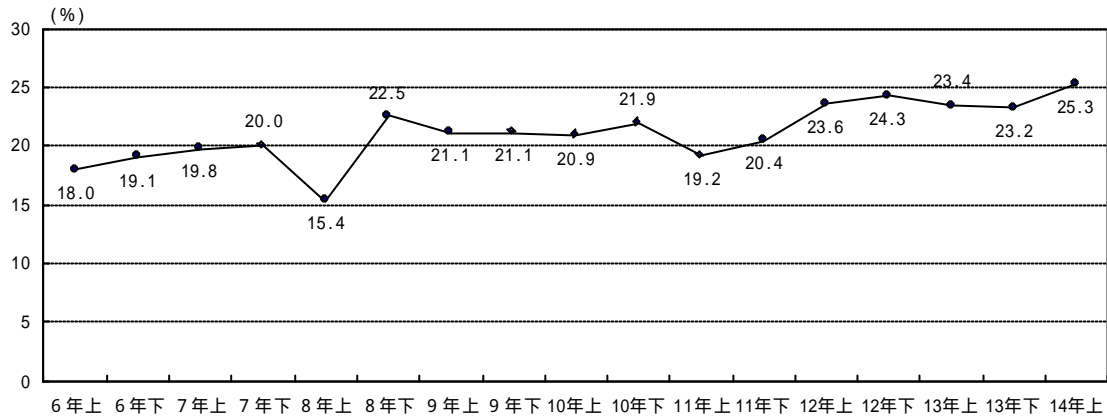


都道府県別では、青森県、神奈川県、新潟県、大阪府、兵庫県、沖縄県に各1件ずつであった。特に目立ったのは神奈川県の大学跡地への大手輸送用機械工業による技術開発拠点の立地で、敷地面積も20ha超の大型立地となった。また環境関連の研究施設の立地が2件あったことも特筆される。

また研究分野別にみると、すべて工学研究所であり、輸送用機械関連が2件、化学工業、一般機械、電気機械、電子・デバイスが各1件であった（図-17、付表）。

研究開発機能を付設する予定の工場の立地件数は97件で、前年同期（134件）より37件（27.6%）減少しており、今期立地した工場全体に占める割合は25.3%であり、その内訳で最も多いのが開発研究で21.4%である。また、基礎研究については構成比は小さいが年々増加傾向を示している。（図-18、付表）

図 - 1 8 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



研究開発機能の付設予定率が高かった地域は、関東内陸42.9%、北東北41.7%、近畿内陸30.0%となった。

都道府県別に研究開発機能の付設を予定する工場の立地が多かった県をみると、兵庫県8件、群馬県、愛知県、福岡県で各7件であった(付表)。

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

## ② 外資系企業の立地状況

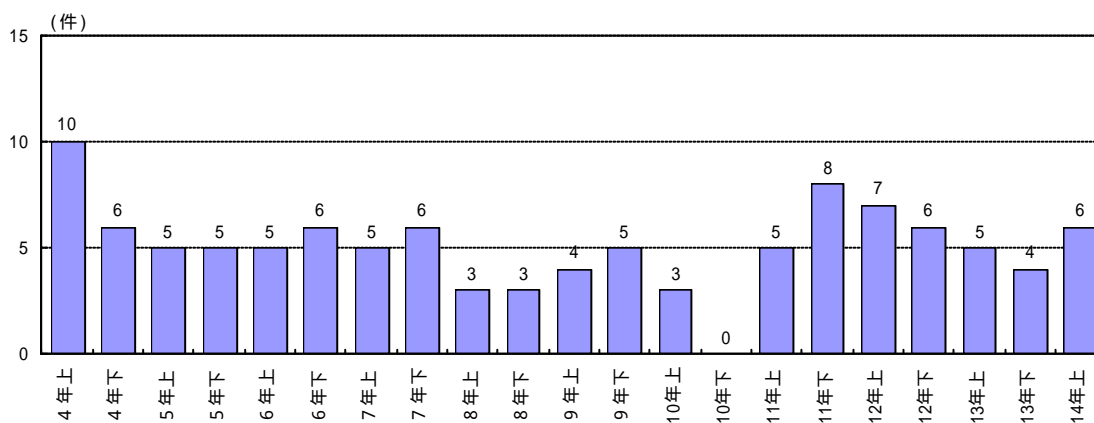
外資系企業の立地件数は6件で、前年同期比で1件の増加。

外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は6件で、前同期年（5件）から1件増加した（図 - 19）。

地域別では、関東内陸が2件、南東北、東海、近畿内陸、近畿臨海が各1件となった。  
業種別では、食料飲料、化学、窯業土石、一般機械、情報通信、輸送機械が各1件となった。

国（国地域）別では、米国が2件、欧州3件（ドイツ、フランス、英国各1件）、カナダ1件のみであった（付表）。

図 - 19 外資系企業の工場立地件数の推移



## 付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください